



障害者の防災・災害福祉の到達点

特集にあたって

井原哲人

『令和2年版国土交通白書』(p.50)によれば、「洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の回数」、土砂災害についても年平均の発生件数は増加傾向にある。また、「防災に関して取った措置の状況 令和4年度の防災に関する計画」によれば、2020年発生災害による厚生施設関係（社会福祉施設、水道施設等）の被害額は約320億円である。災害対策基本法が2021年に改正され、BCP（事業継続計画）は2024年からは全ての障害福祉サービス等事業者に計画の策定等が義務付けられる等の取り組みが進められている。

災害に対して、いかに備え、その後の生活や活動の困難を軽減することができるのか、本特集では、現場で進められている防災・災害福祉の取り組みから、到達点及び今後の課題を提起する。

後藤論文では、BCP策定の取り組み等、障害者福祉施設におけるBCP策定上の課題（避難するタイミング、他機関等との連携、避難先の選考等）を踏まえ、実証訓練の実施の必要性が提起される。また、利用者の避難に関する課題（避難生活における障害当事者を含む施設・関連団体の支援等）から当事者の主体性を尊重した体制の確保の必要性が提起される。その他、障害者の避難生活に関する課題を踏まえて、災害時を日常との連続性でとらえ、一般住民層への対策とともに有機的に連携していくことが重要であるとしている。

白神論文では、特別支援学校における取り組みをもとに、近隣での被害を契機とした問題意識の醸成からタイムラインの作成、訓練実施を経た見直し等、児童・生徒における防災の取り組みの工

夫が紹介される。そのうえで、学校間の連携、複数の専門家の協力、日常の教育活動への位置づけ等のポイントが示される。

新井論文では、災害対策基本法改正までの政策の変遷と到達点が確認され、個別避難計画の策定には多様な主体の参加、連携が必要であるものの、その取り組みが十分なものになっていないことが明らかにされる。そこで、避難支援政策を実効性あるものとするための課題として、地方自治体や地域関係者の役割、障害者や家族を中心としつつ多様な主体の体制づくりが必要であるとする。ただし、障害者や家族、関係機関・事業所が連携し、取り組みを進めていくためにも、国や地方自治体の公の役割が重要であると指摘される。

内山報告では、台風災害による避難確保に携わった職員の証言や記録をもとに、避難にあたる職員の動向の要因が分析される。大野報告では、きょうされんの災害対策プロジェクトチームが取り組んだ5つの企画をもとに、被災を風化させない取り組みから防災へと接続する必要性が提起される。金野報告では、医療的ケア児家族の当事者団体の被災時に優先度の高い停電対策への取り組みを中心として紹介される。北岡報告では、特別支援学校の児童・生徒の防災映画制作を通じた主体的な防災への取り組みが紹介される。河原報告は、被災後に再建した事業所での防災学習を通じた意識づくりが報告される。

これらが参考にされ、防災・災害福祉の取り組みに生かされれば幸甚である。

(いはら あきひと 白梅学園大学)